

現行計画の成果指標の現状

全国計画の成果指標		現状値
目標1 安全・安心で豊かな住生活を支える生活環境の構築		
1 新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	79%（平成20）→95%（平成32）	82%（平成25）
2 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	約6,000ha（平成22）→おおむね解消（平成32）	約4,450ha（平成27）
3 安全・安心な居住環境の整備に関係する宅地耐震化対策、浸水対策、土砂災害対策及び津波・高潮対策に関する指標	（社会資本整備重点計画において設定されている指標に同じ）	
4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	0.9%（平成17）→3～5%（平成32）	2.1%（平成26）
5 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地（100戸以上）の割合	16%（平成21）→25%（平成32）	29%（平成25）
6 エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準（平成11年基準）達成率	42%（平成22年4月～9月までの数値）→100%（平成32）	42%（平成25）
7 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	16%（平成20）→28%（平成32）	17%（平成25）
8 良好な景観の形成に関する指標	（社会資本整備重点計画において設定されている指標に同じ）	
目標2 住宅の適正な管理及び再生		
9 リフォーム（注1）実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	3.5%（平成16～20平均）→6%（平成32）	3.8%（平成25）
10 1)ストック 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	37%（平成20）→70%（平成32）	46%（平成25）
2)フロー 新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	51%（平成20）→おおむね100%（平成32）	65%（平成25）
目標3 多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備		
11 既存住宅の流通シェア（既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合）	14%（平成20）→25%（平成32）	14.7%（平成25）
12 リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	0.2%（平成22年4月～12月までの数値）→10%（平成32）	0.2%（平成25）
13 住宅の利活用期間 1)滅失住宅の平均築後年数	約27年（平成20）→約40年（平成32）	約32年（平成25）
住宅の利活用期間 2)住宅の滅失率（5年間に滅失した住宅戸数の住宅ストック戸数に対する割合）	約7%（平成15～20）→約6%（平成27～32）	5.9%（平成20～25）
14 新築住宅における住宅性能表示の実施率	19%（平成21）→50%（平成32）	23.5%（平成25）
15 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	8.8%（平成21年6月～平成22年3月までの数値）→20%（平成32）	12%（平成25）
16 子育て世帯（注2）における誘導居住面積水準達成率【全国】	40%（平成20）→50%（平成27）	43%（平成25）
【大都市圏】	35%（平成20）→50%（平成32）	38%（平成25）
目標4 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保		
17 最低居住面積水準未達率	4.3%（平成20）→早期に解消	4.2%（平成25）
18 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率 一定のバリアフリー化（注3）	37%（平成20）→75%（平成32）	41.2%（平成25）
19 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率 高度のバリアフリー化（注4）□	9.5%（平成20）→25%（平成32）	10.7%（平成25）

（注1）増改築、修繕又は模様替えのいずれかを行うこと

（注2）構成員に18歳未満の者が含まれる世帯

（注3）2カ所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当

（注4）2カ所以上の手すり設置、屋内の段差解消及び車椅子で通行可能な廊下幅のいずれにも該当